

2 . 文学研究科

文学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2 - 2	
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	2 - 3	
分析項目	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	2 - 3
分析項目	教育内容	・ ・ ・ ・ ・	2 - 9
分析項目	教育方法	・ ・ ・ ・ ・	2 - 13
分析項目	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	2 - 16
分析項目	進路・就職の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 19
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	2 - 24	

文学研究科の教育目的と特徴

- 1 文学研究科は、(1)人間・社会・文化についての広い教養、問題発見・調査探求能力を基礎として、現代の多様な社会的・文化的課題について深く研究させ、高い専門的能力とこれを応用し実践する能力を育成するとともに、(2)外国語運用能力の向上を図り、国際対応能力を有する人材を養成し、(3)熊本・九州を中心とする地域社会の要請に応えるべく、地域の歴史・文化に対する造詣の深い、地域振興の担い手を養成することを教育の目的とする。
- 2 文学研究科は昭和47年4月に設置され、平成13年度に改組して、人間科学専攻、地域科学専攻、歴史学専攻、言語文学専攻の4専攻を、また平成17年4月には、言語文学専攻にコミュニケーション学分野を設置した。現代社会が抱える実践的な課題に対応するために、上記4専攻には21の分野を置き、さらに、現代人間社会論、東アジア社会文化論、異文化共生論の学際的3教育分野を研究科横断的に設定している。
- 3 文学研究科は、平成13年度の改組以前から、入試制度を改革して、社会人、留学生を広く受け入れ、昼夜開講制の導入などを積極的に推進してきた。また、秋季及び春季2回の入試を実施するなど、進学希望者の多様な要求に対して、積極的に応えている。
- 4 文学研究科はこれまで、人文社会科学における様々な領域で、高度な専門知識を有する人材として、教育関係や行政、マスコミなどの各分野に優秀な大学院生を送り出してきた。近年の就職率は平均して76%を超えており、修了生は、平成13年度の改組時に導入された現代的かつ実践的な教育プログラムの特徴を生かして就職し、活躍している。
- 5 文学研究科は、平成20年度に法学研究科と統合再編して大学院社会文化科学研究科博士前期課程として全面的に改組することになった。この改組に際してはこれまでの社会人・留学生の受け入れ実績及び研究科横断的学際分野の教育実績を踏まえて、公共政策、交渉紛争解決・組織経営、東アジア・ビジネス・コミュニケーション、文化行政・学芸員等の専門職コースを新たに設置した。学位に関しては、修士(文学)に加えて、修士(公共政策)や修士(学術)等も授与する。

[想定する関係者とその期待]

文学研究科が教育目的を設定する際に関係者として想定するのは、在学生、進学希望者、修了生及び修了生の受け入れ先である企業等を含む地域社会の人々である。在学生からは高度な専門的能力を有する高校教員等の専修免許状の取得や博士課程への進学が可能な教育が期待されている。進学希望者からは、社会人・留学生の受け入れ体制や入試制度の整備など、多様な要求に応えることが期待されている。修了生及び地域社会の人々からは、九州地区における数少ない文学研究科として、高度な専門的職業人の教育機関となることが期待されている。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

文学研究科は、高度な専門職業人の養成を第一の目標に掲げて(資料1-1-A)、平成13年度に改組し、平成9年度から実施してきた社会人受け入れ体制を強化するとともに、専攻を再編し、人間科学、地域科学、歴史学、言語文学の4専攻とした。これらの専攻には、高度の専門性を有する21の分野を配置し、現代社会の要請に応える三つの学際的教育分野を設定している(資料1-1-B)。文学研究科の専任教員の配置状況は、大学院設置基準を十分に満たしているが(資料1-1-C)、専攻別の学生定員充足率及び入学者数には未だ改善の余地がある(資料1-1-D、E)。なお、文学研究科は、より多様なニーズに応えるために、平成20年度から法学研究科と統合再編して大学院社会文化科学研究科博士前期課程として全面改組した(資料1-1-F、G)。

資料1-1-A 人材育成の基本的視点

1) 専門性と広い教養

研究者としての道を進む場合は勿論、専門職業人にも、それぞれの分野の専門的活動に必要な知識の体系があり、文学研究科の専攻のカリキュラム体系は、文化財担当者、地域政策担当者、国際交流担当職員等、それぞれの進路を考慮して編成されている。しかし、「転換の時代」は、あらゆる知識が急速に陳腐化する時代であり、新たに遭遇した状態を自ら分析・処理することが全ての職種に求められる時代でもある。転換の時代をリードする柔軟で斬新な対応能力の基礎の一つは、教養・学部専門教育以来培われた人間・社会・文化についての幅広い教養であり、さらに課題発見・探究型の教育研究指導体制である。

2) 高い学術水準と社会的実践性

専門職業人がそれぞれの分野の活動に必要な知識の体系には、社会的実践性が不可欠である。文学研究科の専攻のカリキュラム体系は、実践性の要請を踏まえ、社会の変化に実践的に対応する授業科目として、応用倫理論、医療社会論、地域振興論、言語情報処理論などを開設している。さらにインターンシップ及び実務経験者をゲストスピーカーとして招聘し、社会の現場が直面する課題等を学習することによって、実践的能力を育成する。

3) 国際社会への対応能力の涵養

21世紀の社会・文化を担う人材にとって、職種を問わず国際社会対応能力は不可欠である。国際社会対応能力の一つは、経済・政治行動を支える社会・文化に対する洞察力であり、文学研究科のカリキュラムの多くはこれと関わっている。今一つの国際社会対応能力は、外国語運用能力である。抽象度の高い内容について正確な文書処理を行い、文化・言語の異質性を踏まえた高度な内容について対話・交渉のできる語学能力が、指導的人材には必要である。文学研究科には、文書作成演習、異文化コミュニケーションの授業科目が設けられ、語学水準の一層の向上を目指している。

4) 地域への貢献

地域、とりわけ熊本・九州の歴史・文化への造詣の深い教育関係者・学芸員・福祉・報道出版関係者といった専門職業人の養成は、これまでも各分野の教官が担ってきた地域への協力とともに、文学研究科が行う地域への貢献である。

出典：『2007 熊本大学大学院 文学研究科案内』より抜粋

資料 1 - 1 - B 文学研究科の専攻構成・教育目的・履修分野

専攻	教育目的	履修分野	
人間科学専攻	人間に関する理論的・実証的考察を行い、問題発見の能力を高め、基礎的能力に裏づけられた柔軟な実践力を備えた人材を養成する。	倫理学分野、人間文化論分野、芸術学分野、認知情報論分野、認知心理学分野	【学際分野】 現代人間社会論（欧米と異なる文化的伝統を有する日本の医療・福祉の現場で働く者が抱える具体的な問題を中心に考える。） 異文化共生論（国際交流の実践と総合的な学習を通して、異文化共生を具体的に実現するための能力を身につける） 東アジア社会文化論（東アジアの社会・文化についての基礎的理解を、東アジア政治経済の近代化に関する分析へと発展させる。）
地域科学専攻	現代社会のさまざまな現象を理論的かつ実証的に解析する能力を高め、フィールド・ワークの方法に習熟させ、地域社会に貢献する人材を養成する。	社会学分野、文化表象学分野、地理空間学分野	
歴史学専攻	文献史料・考古資料を調査・分析し、歴史的視点から現代社会を批判的に理解する能力を育成し、また文化財の調査・管理に当たる専門家を養成する。	アジア史学分野、西洋史学分野、日本史学分野、考古学分野、文化史学分野	
言語文学専攻	さまざまな言語及び文学について読解・分析する能力と高い外国語運用能力を育成し、地域の歴史と文化を世界に発信しうる人材を養成する。	日本語日本文学分野、中国語中国文学分野、英語英文学分野、独語独文学分野、仏語仏文学分野、比較文学分野、言語学分野、コミュニケーション学分野	

出典：『平成 19 年度学生便覧』より作成

資料 1 - 1 - C 専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	必要研究指導教員数			大学の研究指導教員数		
	研究指導教員 (人以上)	研究指導 補助教員 (人以上)	合計 (人以上)	研究指導 教員 (人)	研究指導 補助教員 (人)	合計 (人)
人間科学専攻	2	3	5	10	0	10
地域科学専攻	2	3	5	11	0	11
歴史学専攻	4	3	7	10	1	11
言語文学専攻	3	2	5	35	4	39
合計	11	11	22	66	5	71

出典：全学保有データを基に作成

資料 1 - 1 - D 専攻別の学生定員及び現員

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	収容 定員	収容 数	定員充 足率									
人間科学専攻	14	22	157	14	28	200	14	26	186	14	18	129
地域科学専攻	20	21	105	20	21	105	20	18	90	20	21	105
歴史学専攻	20	22	110	20	23	115	20	18	90	20	16	80
言語文学専攻	30	38	127	30	37	123	30	37	123	30	29	97

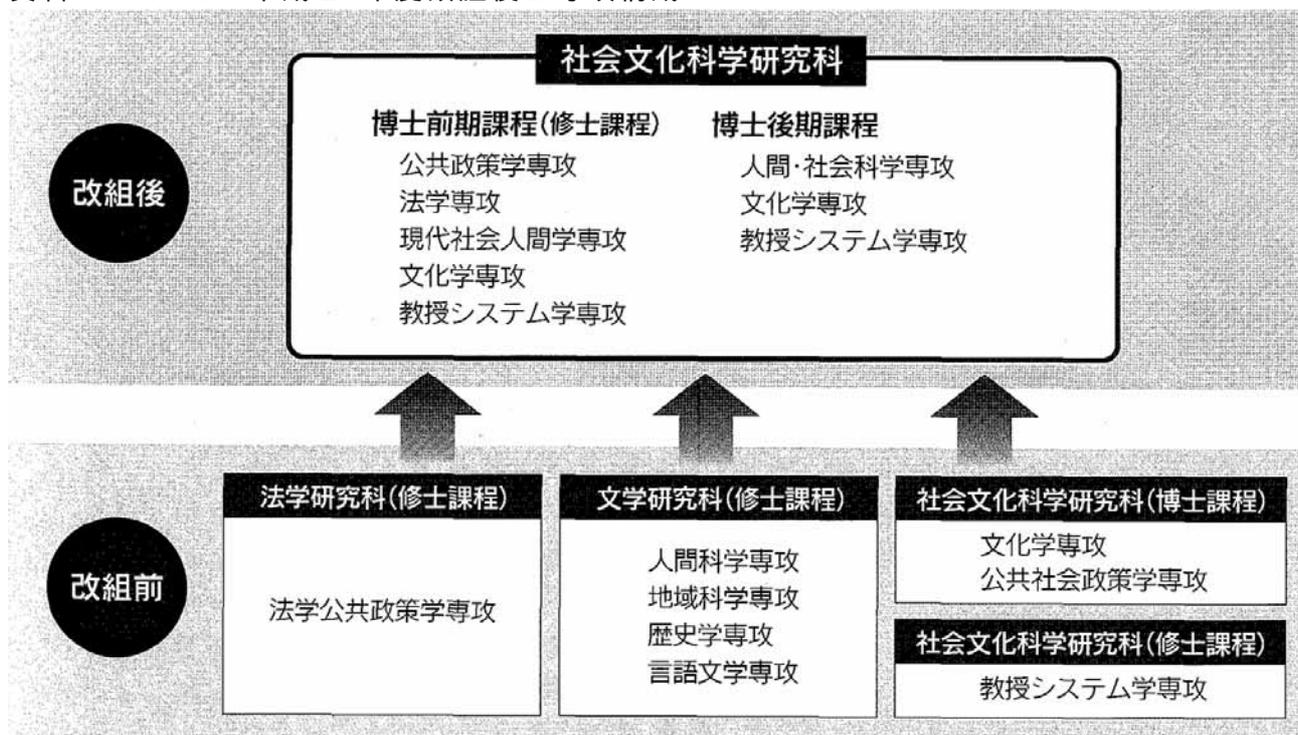
出典：全学保有データを基に作成

資料 1 - 1 - E 募集人員（42名）に対する入学者数

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
47	44	40	33

出典：文学部教授会資料などを基に作成

資料 1 - 1 - F 平成 20 年度改組後の専攻構成



出典：熊本大学社会文化科学研究科ホームページより転載

資料 1 - 1 - G 平成 20 年度改組後の専攻と教育コース

専攻名	教育コース名
公共政策学専攻	公共政策専門職コース、政策研究コース
法学専攻	法律系専門職コース、法学研究コース
現代社会人間学専攻	交渉紛争解決・組織経営専門職コース
	東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース
	先端倫理学研究コース
	フィールドリサーチ研究コース
文化学専攻	認知哲学・心理学研究コース
	文化行政・学芸員専門職コース
	高校国語教員専門職コース
	英語教育専門職コース
	歴史学研究コース
	日本・東アジア文化学研究コース
	欧米文化学研究コース

出典：『平成 20 年度学生便覧』（熊本大学大学院社会文化科学研究科）より抜粋

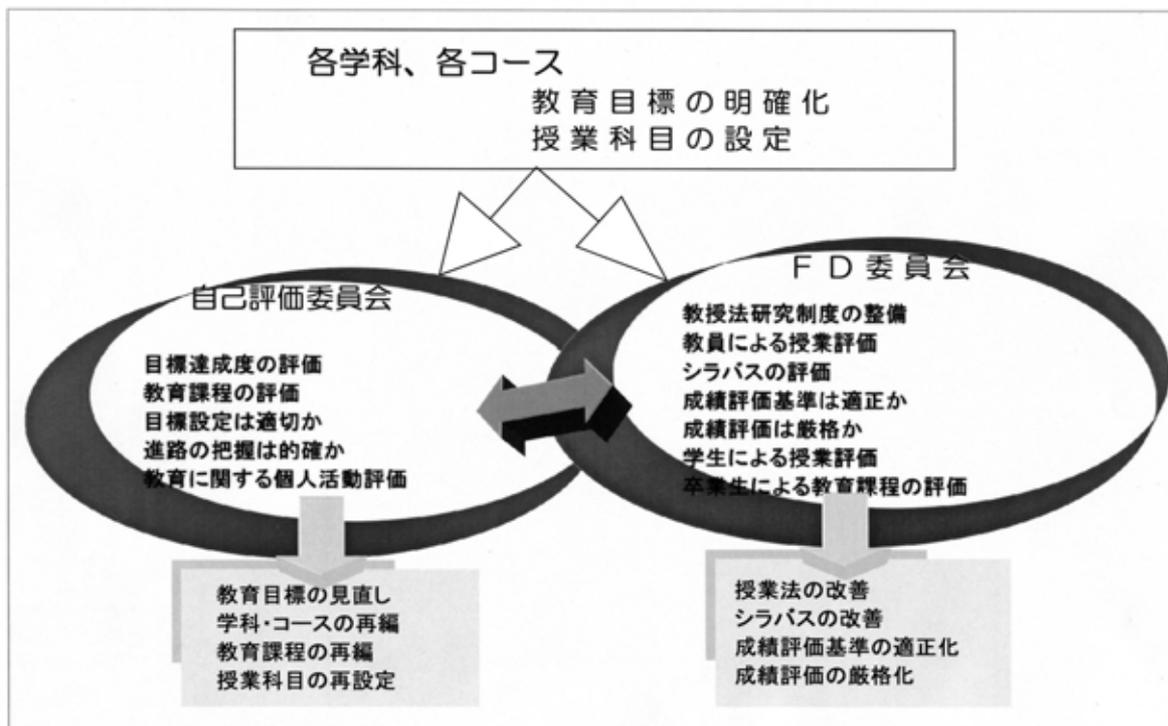
観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

文学研究科は、教育内容、教育方法の改善に向けて、自己評価委員会とFD委員会が連携して「評価と改善のシステム」を構築している(資料1-2-A)。全学委員会(教育会議、FD部会)とも協力し、学務情報システム(SOSEKI)や授業法の改善を支援するWebサイト「熊本大学ティーチングオンライン」を活用・推進する体制を構築している(資料1-2-B)。また、文学研究科は、文学部と共同で平成16年度から、専攻(学科)ごとに教員のFD授業研究を実施している。これは、授業を直接参観するか、またはビデオ撮影して閲覧し、講義方法や講義内容について検討会を開くという方法で行われる(資料1-2-C)。更に、平成18年度から、研究科長と学生代表による懇談会を開催し、そこで学生が指摘する問題点に対して、教員に改善策の提示を求めるなど、授業改善のための、組織的な取り組みを実施している(資料1-2-D)。

資料1-2-A 評価と改善のシステム

評価の体制及び改善のシステム



出典：『平成17年度 文学部改組計画』(平成16年6月17日資料)を基に作成

資料 1 - 2 - B 教育方法・教育内容の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	教務委員会及びFD委員会が、全学委員会（教育会議、FD部会）と協力して改善の取り組みを進めている。特に、全学のFD部会による「授業改善のためのアンケート」の実施、並びに優れた授業の具体例を紹介するWebサイト「熊本大学ティーチングオンライン」の構築は、教育内容及び教育方法の改善に繋がっている。	
改善の主な取組	<p>教務委員会及びFD委員会は、全学委員会（教育会議、FD部会）と協力して、平成16年度後学期から、学生に対する「授業改善のためのアンケート」調査を実施し、その結果を、教育内容、教育方法の改善に役立てている。</p> <p>特色GP「IT環境を用いた自立学習支援システム」の推進（平成15～18年度）</p> <p>特色GP「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」の推進（平成16～19年度）</p> <p>ラーナーオートノミーを育てる英語教育改革（平成18年度）の推進</p>	
改善の状況	FDによる改善の状況	本学固有の学務情報システム(SOSEKI)、遠隔学習支援・指導システム(WebCT)、及びWebサイト「熊本大学ティーチングオンライン」を活用して、教授法の改善が図られている。
	特色GP「IT環境を用いた自立学習支援システム」による改善の状況	学内LAN、無線LAN、学務情報システム(SOSEKI)、遠隔学習支援・指導システム(WebCT)等を活用する自立学習支援体制が構築されている。
	特色GP「学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育」による改善の状況	大学院における教育研究活動だけでなく、大学院修了後もネットワーク社会において活躍することができるように、情報基礎教育の改善・向上が図られている。
	ラーナーオートノミーを育てる英語教育改革による改善の状況	高水準の英語学習に自立して取り組むことができる院生の育成を目指して、海外の教育機関の協力を得ながら、カリキュラム開発を推進している。

出典：全学保有データ等を基に作成

資料 1 - 2 - C FD 授業研究実施状況

専攻	実施状況
人間科学専攻	7名実施
地域科学専攻	6名実施
歴史学専攻	9名実施
言語文学専攻	19名実施

出典：文学研究科FD委員会資料を基に作成

資料 1 - 2 - D 研究科長懇談会で挙げられた問題点と対応策

問題点	対応策
シラバスがわかりにくい。	関連委員会が問題になる点を個別に指摘することになった。
教員数が少ないせいで、各分野の開講授業数が少ない。	平成20年度から発足する新研究科において、これまでの教育体制を全面的に見直すことになった。
学部学生と一緒に演習の場合、人数が多すぎて意見が言いづらい。	新研究科の教育プログラムは、これまでと違って、学部教育とは切り離すことにした。
学部で十分学べなかった基礎についてもっと学びたい。	新研究科のカリキュラムに、基礎を学ぶための科目を組み入れることにした。

出典：文学研究科FD委員会資料より作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

文学研究科は、高度専門職業人の養成を第一の目標に掲げて、社会人受け入れ体制を強化し、4専攻及び21の分野、さらに、現代社会の要請に応える三つの学際的教育分野を設定している。専攻別の学生定員充足率及び入学者数には検討の余地があるが、少人数教育は徹底されている。文学研究科では、自己評価委員会とFD委員会が連携して、教育内容・方法の「評価と改善のシステム」を構築し、全学委員会とも協力する体制を構築している。また、平成16年度から、専攻(学科)ごとに教員のFD授業研究を実施し、平成18年度からは、研究科長と学生代表による懇談会を開催し、実際に改善に反映させる体制を整えている。文学研究科は、さらに社会的な要請に応えるため、平成20年度から大学院社会文化科学研究科博士前期課程として全面改組した。以上の取り組みや活動成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

文学研究科は、時代の要請に応えるために、国内外で活躍できる専門的職業人を養成することを第一の目的として、教育課程の考え方と指導方針を明確に定めている(資料2-1-A)。また、履修規則・学位細則を定め、1年次終了時にタームペーパー(予備論文)を提出させるなど、学位論文提出までの複数指導体制や手続きを明確化し、修士(文学)の学位を授与している(資料2-1-B、C)。また、現代社会が抱える実践的な課題に対応するために、共通科目群を導入して、学際的な教育分野を研究科横断的に構築している(資料2-1-D)。各専攻の授業科目の構成は、応用倫理、地域振興、文化政策、国際関係、コミュニケーションなどの学際的かつ現実的テーマが、授業内容に盛り込まれている点に特徴がある(資料2-1-E)。また、共通科目の特別研究・は、学生が修士論文を書くために行う研究を指導する必修科目として設定されている。

資料2-1-A 教育課程の考え方と教育研究指導の方針

1) 体系的カリキュラムによる専門職業人の養成

従来、文学研究科(修士課程)の授業科目は、教育研究分野名称を冠した特殊講義と演習の二本立てであった(史学専攻日本史分野の例:日本史学特殊講義及び日本史学演習)が、大学院をより多様な層に開放し、個別指導とともに体系的な講義・演習を大学院教育の柱とするために、授業科目の名称を教育内容を表示する形式に改め、それぞれの授業科目を講義と演習形態で運用し、大学院レベルの入門科目、実習科目と併せて体系的カリキュラムを構築する。それらの中には、応用倫理論、医療社会論、地域振興論などの現代社会の課題そのものを教育・研究対象とするカリキュラムを設け、さらにインターンシップや実務経験者のゲストスピーカー招聘などを実施し、専門職業人養成のカリキュラムを体系化する。

2) 社会人の再教育・留学生教育の充実

社会人の大学院での再教育の要請に応じて、平成9年度から社会人特別選抜制度を実施し、平成10年度から昼夜開講制を導入している。また、大学卒業後、学習・研究から遠ざかっていた社会人と、日本における研究の動向を熟知していない留学生を主要な対象として、「人間科学研究法」、「社会学研究法」、「アジア史研究方法論」及び「言語文学研究法」等の授業科目を、教育研究分野ごとに開講し、新しい研究動向を示し、研究の進め方を指導する。

3) 学部教育と大学院教育の連続による専門教育の完成

平成9年度の学部改組に照応して平成13年度に修士課程の編成と内容構成を改革し、学部での専門教育を修士課程において、より高次に完成させるための教育課程を設定している。

4) 教育研究指導の方針

複数指導体制 学生の研究テーマに基づき、2人の指導教員を定め、この教員チームによる指導体制が採られる。指導教員チームは、学生の研究の進捗状況を常に把握し、研究方法・内容等について適切な指導、助言を与える。研究の推進と指導 学生は、指導教員チームの助言の下で、各年度初めにその年度の年次計画を立て、研究を推進する。研究の進行状況を勘案し、計画に修正の必要があるときは、指導教員チームの助言を得ながら適宜修正する。研究発表会 学生は、研究経過について、1年次の年度末に開催される各専攻ごとの公開の研究発表会において口頭発表を行い、その席で出席者のアドバイスを受ける。インターンシップの導入 選択制でインターンシップ(1回2単位)を導入した。1年次の夏季又は春季休暇を利用し、熊本県・熊本市の行政国際交流分野、地元報道機関・広告会社の情報企業・マスコミ分野で、2週間の実習を行わせ、実社会が要求している課題が何であり、それを自己の研究課題に如何に活かすべきかを考えさせる。高度外国語運用能力涵養のカリキュラムの設定 外国語能力の強化は、基本的には学部教育の課題であるが、この水準を一層引き上げ、専門職業人に相応した能力を養成するため、修士課程に外国語科目を設ける。

出典：『2007 熊本大学大学院 文学研究科案内』より抜粋

資料 2 - 1 - B 文学研究科の履修規則

研究科規則 第 3 条関係	学生は、それぞれの専攻において定められた授業科目を履修し、30 単位以上を習得しなければならない。研究科委員会は、学生の研究指導及び履修指導を行うため、学生ごとに指導教員を定める。
研究科学位細則 第 2 条関係	学位論文は、本研究科において所定の授業科目を 1 年以上履修し、16 単位以上を修得したもので、かつ、チームペーパーの審査に合格した者でなければ提出できない。チームペーパーは、1 年次の 2 月末日までに教務企画係に提出しなければならない。

出典：『平成 19 年度学生便覧』より抜粋

資料 2 - 1 - C 修士（文学）授与に至るまでの段階

1 年 次					2 年 次				
前 期			後 期		前 期		後 期		
研究計画 書提出	指導教 員の決 定	研究計 画の決 定	第一回 研究発 表会	チームペ ーパー提出	第二回研究発表 会	修士論 文題目 提出	修士論 文提出	修士 論文 審査	修士学位授与

出典：『2007 熊本大学大学院 文学研究科案内』より抜粋

資料 2 - 1 - D 平成 13 年度の改組に際して導入した共通科目群

<p>外国語文書作成演習</p> <p>文化・社会・政治・経済、そして、環境に関するさまざまな問題について、自らの分析と考察を論理的かつ正確な英語で表現する力を習得させ、世界に向けて情報を発信できる人材の養成を目的とする。</p>
<p>現代人間社会論特別演習</p> <p>情報技術、生命科学・医療技術など、急速に発達する技術を背景に、社会的、文化的環境は大きな構造変化を迎えている。この構造変化を扱ったテキストを読み解きながら、一人一人の具体的な研究課題をとりあげながら共同討議する。</p>
<p>現代人間社会論特別演習</p> <p>科学技術や人間・社会・文化のあり方の急速な変化に直面する現代、それらをめぐる課題が累積している。その解決のための柔軟な人間観と社会観を自ら構築し、必要な調査や研究を遂行し知識・情報を有機的に結びつけ、現在と将来をつなぐ総合的判断を下す能力を習得する。</p>
<p>東アジア社会文化論特別演習</p> <p>日本・朝鮮・中国の三国の社会・文化の構造比較を深化させるため、それぞれの国の社会・文化を構成する諸要素についての最近の研究の中から注目すべきものを選んで検討し、それらを通じて三国の比較を行うとともに、社会的文化的な諸要素の間の相互関連を追跡する。</p>
<p>東アジア社会文化論特別演習</p> <p>宗教、民俗、文学にかかわる中国、朝鮮及び日本の一次資料を読解することを通して、東アジアの歴史、社会及び基盤的文化構造を把握するとともに、東アジア地域の交流の歴史と各地域の文化的特質を明らかにし、現在東アジア社会が直面している文化的諸課題の解決の方途をさぐる。</p>
<p>インターンシップ</p> <p>マスコミ、行政（文化及び文化財部門）、シンクタンク等における一定期間の就業体験を通して、現実社会が何を要求しているかを直に感じ取ると同時に、現代社会における個別具体的な課題について、それを自分自身との連関において捉える思考力を養う。</p>
<p>特別研究</p> <p>1年次に履修する。2名の正副指導教員は、修士論文の作成に必要な基本的な知識と技能について広く適切な指導・助言を与える。その過程で、学生は専門領域及び関連分野の著書・論文・報告書などの収集と分析に従事して学術研究の方法を学び、指導教員チームはフィールド・ワークの進め方など総合的な指導を行う。1年次の終わりに修士論文のテーマに関するチームペーパー（研究経過報告書）を作成することによって、具体的な論文執筆の準備を整える。</p>

特別研究

2年次に履修する。修士論文のテーマを6月末までに明確に設定し、より特定化した具体的な調査研究と分析方法を指導し、さらに研究が客観性に堪えるように先行研究及び背景研究について適切な指導を行う。論文が研究上のオリジナリティーを持ち、しかも説得力をもって自己主張できるように、細部資料の綿密で正確な分析を徹底し、関連研究の厳密な理解と批判を行うことができるように指導する。その後、指導教員2名を含む公開の中間研究発表によって更に研究内容を深める。

出典：『平成 19 年度学生便覧』、『平成 19 年度授業計画表』を基に作成

資料 2 - 1 - E 文学研究科の授業科目(例)

専攻	授 業 科 目	単 位
人間科学専攻	応 用 倫 理 論	2
	人 間 形 成 論	2
地域科学専攻	地 域 振 興 論	2
	文 化 政 策 論	2
歴史学専攻	地 域 資 料 論	2
	ア ジ ア 比 較 社 会 史 論	2
言語文学専攻	メディアコミュニケーション論	2
	異文化間コミュニケーションのディスコース	2
	クロスカルチュラル・コミュニケーション	2
備考	上記授業科目（実習を除く。）の授業形態には、講義・演習がある。	

出典：『平成 19 年度学生便覧』より抜粋

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

文学研究科はこれまで、入試制度を改革して、社会人、留学生を広く受け入れ（資料 2 - 2 - A）、秋季及び春季 2 回の入試を実施したり、夜間開講制度を導入したりして、進学希望者の多様な要求に対して応えてきた（資料 2 - 2 - B）。また、学生の多様なニーズと社会の要請に応えるために、専攻構成を組み替えるとともに（資料 1 - 1 - B）、社会人受け入れの実施体制を強化している。さらに文学研究科は、海外の交流協定校との学生交流やインターンシップについても積極的に実施し（資料 2 - 2 - C）、研究生、特別聴講生、科目等履修生についても、学習機会の多様性を保証するという教育組織としての役割を重視して、受け入れを行ってきた（資料 2 - 2 - D）。こうした対応は、研究科長懇談会（資料 1 - 2 - D）における要望を踏まえたものである。

資料 2 - 2 - A 社会人・留学生の受け入れ状況

	平成16年度（人）	平成17年度（人）	平成18年度（人）	平成19年度（人）
社会人	6	6	2	5
留学生	0	0	8	3

出典：熊本大学学務情報システム（SOSEKI）を基に作成

資料 2 - 2 - B 社会の要請に応える取り組み一覧

教育課程上の取り組み	概要
社会人・留学生の受け入れ	平成9年度から、夜間開講を導入し、社会人の受け入れを開始するとともに、留学生を受け入れるための体制づくりを積極的に行ってきた。
入試制度の改革	社会人・留学生の受け入れを積極的に行うために、社会人・留学生に対する特別選抜制度の導入、秋季・春季二回の入試実施など、多様な取り組みを行ってきた。
指導体制の充実	複数指導体制の確立、1年次終了時に中間報告として提出させるタームペーパーの導入、シラバスの作成など、多様な取り組みを実施してきた。
カリキュラムの整備	カリキュラムを再編し、セメスター制へ完全移行した。また、新しい教育研究分野を開拓し、インターンシップを単位化するために、研究科共通科目を導入した。
協定校との学生交流	独・仏を中心とする交流校と、学生交流を活発に実施している。

出典：文学研究科教授会資料、自己評価委員会資料などを基に作成

資料 2 - 2 - C 海外協定校との学生交流・インターンシップの実施状況

	平成16年度 (人)	平成17年度 (人)	平成18年度 (人)	平成19年度 (人)
海外協定校との学生交流	3	0	1	3
インターンシップ	6	4	6	3

出典：文学研究科教授会資料、自己評価委員会資料などを基に作成

資料 2 - 2 - D 研究生、特別聴講生、科目等履修生の受け入れ状況

種類	平成16年度 (人)	平成17年度 (人)	平成18年度 (人)	平成19年度 (人)
研究生	6	2	0	1
科目等履修生	3	3	2	2
特別聴講学生	0	0	1	0
特別研究学生	0	0	0	0

出典：全学保有データを基に作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

文学研究科は、高度な専門的職業人を養成するため、教育課程の考え方と指導方針を明確に定めている。そして、タームペーパーの導入、特別研究の必修化など、組織的に指導体制の充実を図り、学際的な教育分野を研究科横断的に設定してカリキュラムの整備に努め、学位論文提出までの手続きを明確化している。また、現代社会が抱える実践的な課題に対応するために、共通科目群を導入し、学際的な教育分野を研究科横断的に構築している。各専攻の授業科目の構成には、学際的かつ現実的テーマが、授業内容に盛り込まれている点に大きな特徴がある。さらに文学研究科では、社会人や留学生を広く受け入れるために、入試制度の改革や夜間開講制の導入など、現代社会の要請に応える取り組みを積極的に行ってきた。以上の取り組みや活動成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

文学研究科の授業科目は、各専攻開講の講義、演習、実習、及び研究科共通科目からなり、それによって高度に専門的かつ多様な授業の組み合わせが可能になっている(資料3-1-A)。平成13年度の改組において、研究法に関する授業、実践型授業、体験型授業、学際的・現実対応型授業、チームペーパー等、多様な授業形態を導入した(資料3-1-B)。また、すべての授業科目についてシラバスを作成し、担当教員・開講年次・授業形態・授業題目・授業目標・授業内容・キーワード・テキスト・参考文献・履修上の指導や評価方法を明示し、冊子体と共に、学務情報システム(SOSEKI)上で閲覧することができる(資料3-1-C)。また学生便覧には、履修分野ごとに、教育の目的や目標、修了時の到達目標が明示されており(資料3-1-D)、単位の実質化のための手続きが明確化されている。

資料3-1-A 授業形態別開講数

授業形態		開講数
講義	1クラス10人以上	2
	1クラス10人未満	144
演習	1クラス10人以上	0
	1クラス10人未満	20
実習	1クラス10人以上	0
	1クラス10人未満	10
開講数の合計		176

出典：熊本大学学務情報システム(SOSEKI)を基に作成

資料3-1-B 授業形態上の特色

授業科目	形態上の特色	備考
人間科学研究法、社会学研究法 文化表象学研究法、地理学研究法 、アジア史研究方法論、世界史研究 方法論、文化史研究方法論、日 本史研究方法論、言語文学研究法	研究方法に関する授業	少人数演習
外国語文書作成演習	実践型授業	国際化、英語運用能力の強化
インターンシップ	体験型授業	教育型インターンシップ
現代人間社会論特別演習、異文化 共生論特別演習、東アジア社会文 化論	学際的・現実対応型授業	テーマ：日本の医療・福祉現場、国 際交流、異文化共生、東アジア政治 経済の近代化など
社会学調査実習、文化人類学調査 実習、地理空間学調査実習、考古 学実習	フィールド型授業	現場で調査を実施
チームペーパー	1年次終了時の中間報告	修士論文指導の一環

出典：熊本大学学務情報システム(SOSEKI)を基に作成

資料3 - 1 - C シラバス記載事例

授 業 科 目	時間割コード	単位数	担当教員	開講年次	学 期	曜日・時	授業形態
英語コミュニケーション研究	14700	2	山下 徹	1年	前期	木・3	演習
講義題目 談話分析とコミュニケーションに関する研究							
授業目標 1. 言語（英語）コミュニケーションにおけるレトリックを中心とした言語使用を、語用論的・認知的アプローチにより、談話レベルで明らかにし、諸課題について共に討議・考究することが授業の主な目標です。 2. 理論的枠組みを応用し、電子化された言語資料であるコーパスを実際に収集・分析し、研究の具体的な方法を修得します。							
授業目標 授業は概ね以下のとおりに進める予定です。1. レトリックと語用論との関係を概観し、グライスの「会話の含意」理論、ブラウン＆レビンソンの対人関係的レトリックとしてのポライトネス原理等について学び、レトリック研究への応用可能性を考究します。2. メタファー等のレトリックと、言語表現を人間の思考・世界観の反映として捉える認知的アプローチとの関係について理解し、現実のコミュニケーションにおける言語使用を考察できるようにします。3. 談話分析のアプローチをレトリック研究に応用し、談話レベルでの言語資料の分析ができるようにします。4. 日常言語だけでなく、広告・放送・新聞・雑誌・映画等の多様なメディアから英語の言語資料を収集し、コーパスとして活用する方法について学びます。また、インターネットを活用した言語資料の検索・収集の方法を修得します。5. 理論的アプローチを応用し、言語資料を収集・分析した結果をレポートとして発表し、ディスカッションを行います。また、今後の発展的な研究課題を共に探求します。							
キーワード : 言語コミュニケーション、語用論、認知的アプローチ、レトリック、談話分析、メディア、言語使用、コーパス							
テキスト : 最初の授業において指示します。							
参考文献 : 授業において随時提示します。							
評価方法 : 出席10%、授業への参加度・発表40%、レポート50%により、総合的に評価します。レポート等の評価基準については、授業で説明する予定です。							
履修上の指導 : 社会人学生で、この時限での授業への参加が困難な場合は、可能な限り時間帯を調整しますので、相談してください。							

出典：『平成19年度授業計画書』より抜粋

資料3 - 1 - D 履修分野の教育目的・教育目標・修士論文の評価基準例

履修分野	教育目的	教育目標	修了時の到達目標
倫理学分野	人間と倫理に関する理論的・実証的考察を行い、問題発見の能力を高め、それらに裏づけられた柔軟な実践力を備えた人材を養成する。	1) 倫理学分野に関する専門的で体系的な知識の修得。2) 人間と倫理に関する分析能力を高める。3) 実験・フィールド調査・資料調査の能力、資料解析能力などの向上を図る。	1) 倫理学分野に関する歴史・先行研究を正確に理解する。2) データや資料の適切な収集と解析の能力を持つ。3) 評価基準に照らして、質の高い修士論文を作成する。 <修士論文評価基準> 1) 資料が的確であり、かつそれが十分に分析されているか。2) 論旨が独創的であるか。3) 論証が堅実なものであるか。4) その領域に関して十分な知識があるか。

出典：『平成19年度学生便覧』を基に作成

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

文学研究科には、学生の自習が可能な院生研究室4室、実習室1室、実験室3室、図書室5室及び、研究科内の情報環境を管理するための情報管理室1室、情報機器室1室等が設置されている(資料3-2-A)。院生研究室・図書室には、院生が自主的にデータの収集・分析、文献の参照を行い、レポート等の作成ができるように、図書・雑誌及び情報機器等の環境が整備されている。また、文学研究科は、履修指導の体制を組織的に整備し(資料3-2-B)、各専攻の履修の仕方に関して周知を図るとともに、専攻ごとに教務委員会が中心となってガイダンス等を実施し、学生が主体的に履修計画を立てることができるように、支援体制を整えている。こうしたガイダンスでは、学務情報システム(SOSEKI)による成績の自主管理の方法や、WebCTによる事前事後学習の方法なども指導し、教育の目的や評価基準を明確化する単位の実質化(資料3-1-D)と併せて、主体的な学習を大いに促している。

資料3-2-A 自習室・実習室・実験室等の整備状況

区分	自習室・実習室・実験室等	情報機器室等
全学	図書館自習室拡充	教養教育で利用する自習室に学生用パソコンの増設、学内無線LANの配備
文学研究科	院生研究室4室 実習室・実験室4室 図書室5室	情報機器室 情報管理室 メディア機器室

出典：熊本大学概要、教育会議議事録等より抜粋

資料3-2-B 履修指導の体制と実施状況

実施組織	時期	対象	実施内容
教務委員会	4月	1年	履修専攻ガイダンス、タームペーパーについて、学務情報システム(SOSEKI)による履修登録方法の説明、単位の実質化に向けた「厳格で一貫した成績評価法」について、キャリア支援科目の履修について
学生相談室(全学) 学生支援委員会	適宜	全学年	学生生活に関する指導、助言、進路に関する指導、助言
全教員	常時	全学年	オフィスアワーによる生活指導・履修指導、教員のメールアドレスを公開し、電子メールによる学習相談、指導・助言も行われている。

出典：文学研究科教務委員会議事録等より作成

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

文学研究科の授業科目は、各専攻開講の講義、演習、実習、及び研究科共通科目という形で提供され、実践型授業、体験型授業、学際的・現実対応型授業、タームペーパー等の多様な授業形態をとっている。また、すべての授業科目のシラバスを作成し、授業形態や授業目標、授業内容、評価方法等を明示しており、院生は、冊子体と共に学務情報システム(SOSEKI)上でそれらを閲覧することができる。研究室、情報機器や文献など、院生が主体的に学習を進めるための環境整備は整っており、きめ細かい履修指導や履修分野ごとの教育の目的や目標、修了時の到達目標、修士論文の評価基準などが明示されることで、単位の実質化及び主体的で自発的な学習の促進が図られている。以上の取り組みや活動成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

文学研究科は、履修分野ごとの教育の目的や目標、修了時の到達目標、修士論文の評価基準に従って、個別の科目に関してはシラバスに評価方法を明示し、厳格で一貫した成績評価と単位認定を行っている(資料4-1-A)。この4年間における留年者及び休学者の割合(資料4-1-B)、退学者数(資料4-1-C)は一定の低い値を維持している。院生は、文学研究科の教育目的にふさわしい学力を身につけて学位を取得している(資料4-1-D)。中学校・高等学校の専修免許を取得した者の数は、過去4年間一定の水準を維持している(資料4-1-E)。本研究科の院生は、修了に必要な単位だけではなく、資格取得のために提供される科目の単位をまじめに履修し、高度に専門的な演習や実習を経て、必要とされる資質や能力を十分に身に付けていることが見て取れる。

資料4-1-A 単位取得状況(出典:全学保有データを基に作成)

学年	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率									
1年	551	507	92%	553	486	88%	435	398	91%	182	160	88%
2年	5	4	80%	350	288	82%	300	252	84%	84	76	90%
全体	556	511	92%	903	774	86%	735	650	88%	266	236	89%

資料4-1-B 留年・休学の状況(出典:全学保有データを基に作成)

区分		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
留年者数	留年率	13人	12%	18人	17%	15人	14%	14人	14%
休学者数	休学率	6人	6%	9人	8%	9人	9%	5人	6%

資料4-1-C 修了者数と退学者数(出典:全学保有データを基に作成)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修了者数	37人	47人	44人	42人
退学者数	1人	3人	3人	3人

資料4-1-D 学位授与状況(出典:全学保有データを基に作成)

学位名称	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修士(文学)	37人	47人	44人	42人

資料4-1-E 資格取得状況(出典:全学保有データを基に作成)

資格名	修了者中の資格取得者数							
	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	申請者数	取得者数	申請者数	取得者数	申請者数	取得者数	申請者数	取得者数
中学校専修免許状	6人	6人	6人	6人	1人	1人	1人	1人
高等学校専修免許状	10人	10人	8人	8人	9人	9人	11人	11人

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

少人数教育を特色とする文学研究科では、授業登録者数 20 名以上を対象とする「学生による授業改善のためのアンケート」による調査は実施していないが、研究科長と学生代表による懇談会を開催して、学生の意見を聴取している(資料 4 - 2 - A)。また、全学で実施された平成 19 年度修了生に対するアンケート調査によれば、文学研究科の修了生は総体的にみて満足度が高いことが分かる(資料 4 - 2 - B)。学生が指摘する個々の問題点に対しては、教員に改善策の提示を求めるなど、教育改善のための組織的な取り組みを実施している。文学研究科では、上記懇談会等において提出された意見の分析を行い、平成 20 年度からの改組に際して、学生の意見を集約し、改組計画に組み入れている(資料 4 - 2 - C)。

資料 4 - 2 - A 研究科長と学生代表による懇談会の実施状況

開催日時	第 1 回：平成 18 年 10 月 24 日	第 2 回：平成 19 年 7 月 4 日
参加者	研究科長、学生支援委員会委員長、学生支援委員会委員、各学科学生代表	研究科長、学生支援委員会委員長、学生支援委員会委員、各学科学生代表

出典：文学研究科教授会、自己評価委員会資料等を基に作成

資料 4 - 2 - B 本研究科に関する評価満足度調査(対象：平成 19 年度修了生)

本研究科の授業科目の開設状況に対する評価・満足度

大いに満足である	満足である	不満足である	大いに不満足である
15.8	57.8	21.1	5.3

本研究科における研究室での人間関係に対する評価・満足度

大いに満足である	満足である	不満足である	大いに不満足である
15.8	73.7	10.5	0.0

本研究科の修論指導に対する評価・満足度

大いに満足である	満足である	不満足である	大いに不満足である
42.1	47.4	10.5	0.0

本研究科に対する総合的な評価・満足度

大いに満足である	満足である	不満足である	大いに不満足である
10.5	63.1	21.1	5.3

出典：全学保有データを基に作成

資料 4 - 2 - C 学生の意見を集約した平成 20 年度改組計画の特色

専攻内に専門職コースと研究コースを併設
各教育研究領域としての専攻内に、高度専門職業人の養成を主目的とする「専門職コース」（プロフェッショナル・スクール）と、研究者等の養成を主目的とする「研究コース」（アカデミック・スクール）を設け、体系的履修を可能にするとともに、基礎的学術知を有する学部卒業生と実践知が豊富な社会人学生とが相互に刺激を与え合うような学習環境を設定している。
社会人学生への柔軟な対応
学習条件に限られる社会人の学習ニーズに対応するため、専門職コースを中心として、主に社会人を対象とする教育プログラムについては、在職のまま科目の履修、受講、研究指導が受けられるように、夜間・土曜開講、サマースクール、eラーニングの活用など、柔軟な受講形態が可能となるように配慮している。また、選抜方法においても社会人特別選抜を設け、積極的な受け入れ態勢を整えている。
カリキュラム上の特色
各専攻内のコースごとに必修科目やコア科目として選択必修科目を配置し、教育の実質化を図るとともに体系的履修が可能となるようなカリキュラム編成となっている。また、プロフェッショナル・スクールが単なる実務教育機関ではなく、専門的能力を学術的基盤の上に高めていくものであることや、アカデミック・スクールでは実践知を踏まえた理論研究を目指していることから、開講科目の一定部分を共有できるように配慮している。

出典：『2008 熊本大学大学院社会文化科学研究科 案内』より抜粋

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

文学研究科は、学生便覧で教育の目的や目標、修了時の到達目標、修士論文の評価基準を示し、各授業の成績評価基準はシラバスで明確に示して、厳格で一貫した成績評価と単位認定を行っている。そうした中で、留年者及び休学者の割合、退学者数は一定の低い値を維持している。院生は、文学研究科の教育目的にふさわしい学力を身につけて学位を取得している。中学校・高等学校の専修免許を取得した者の数は、過去4年間一定水準を維持しており、彼らが、必要とされる資質や能力を十分に身に付けていることが見て取れる。また、文学研究科では、研究科長と学生代表による懇談会、自己評価委員会等による意見聴取を実施し、学業の成果を実質化する取り組みを組織的に行ってきた。以上の取り組みや活動成果の状況は極めて良好であり、関係者の期待を大いに上回ると判断される。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

文学研究科は、高度専門職業人の養成を第一の目標に掲げているが、専門教育の多様性に応じて、修了生の進路も多様である(資料5-1-A)。就職した者については、専門的な知識や技術を生かして、教育・学習支援業への就職が最も高い割合を占めるが、近年は情報通信業への就職が安定的にみられる。この4年間を平均して、就職率は77%強である(資料5-1-B)。大学院博士課程への進学率は平成18年度までは高い水準を保っていたが、平成19年度は減少している(資料5-1-C)。改組の状況を踏まえながら、原因と対策を検討中である。文学研究科では、全学の学務部キャリア支援課と緊密に連携しながら、学生支援委員会を中心にして、就職ガイダンスや企業説明会を頻繁に開き、学生の就職への意識を高めるとともに、学生の就職活動をサポートする取り組みを行っている(資料5-1-D)。就職率の上昇はこうした取組が奏功している。

資料5-1-A 文学研究科修了生の主な就職先・進学先

地方公務員、国立大学職員、熊本県公立学校職員、神奈川県公立学校職員、東京スポーツ新聞社、九州産交ホールディングス、JFE鋼板、日本放送協会、都城市教育委員会、九州文化財研究所、LMRリングフォン、九州労働金庫、早稲田スクール、日本旅行、コムシス、神奈川中央交通、熊本県民テレビ、熊本学園大学教員、TUTAYA、肥後銀行、近畿日本ツーリスト、熊本日日新聞社、佐賀県庁、ソフトバンク、植木町教育委員会

出典：文学研究科学生支援委員会資料・熊本大学ホームページ内の「キャリアサポート」等から作成

資料 5 - 1 - B 本研究科修了後の進路状況

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
A	卒業者数	37	47	44	42
B	就職希望者	20	31	21	34
C	就職者	17	24	14	27
D	就職率	85.0%	77.4%	66.7%	79.4%
E	進学者	7	10	12	2
F	公務員採用試験準備者	1	2	2	3
G	教員採用試験準備者	1	2	5	0
H	就職活動継続者	2	5	2	7
I	専門学校・研究生等入学者	2	0	2	1
J	その他	6	0	0	0
K	不明	1	4	7	2
C の 産 業 別 分 類	農・林業・漁業・鉱業・建設業	0	0	0	0
	製造業	0	1	2	4
	運輸通信業	1	3	3	1
	卸・小売業	0	0	2	0
	金融・保険業	0	1	1	2
	不動産・飲食・宿泊業	0	1	0	0
	医療・福祉	4	4	0	2
	教育・学習支援業	10	5	3	8
	サービス業	-	-	2	4
	公務	2	2	0	4
	その他	0	7	1	2
C の 地 区 別 分 類	県内	7	8	3	14
	九州	5	8	7	3
	関西	2	1	0	2
	東海	2	0	0	0
	関東	0	5	2	4
	その他	1	2	2	4

D 「就職率」 = C「就職者」 ÷ B「就職希望者」

B 「就職希望者」 = C「就職者」 + G「教員採用試験準備者」 + H「就職活動継続者」（平成 12 年度～）

J 「その他」は、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者。

自営業については「就職者」とみなす。（平成 18 年度～）

出典：全学保有データ、熊本大学ホームページ内の「キャリアサポート」等を基に作成

資料 5 - 1 - C 大学院博士課程への進学者数

平成 16 年度（人）	平成 17 年度（人）	平成 18 年度（人）	平成 19 年度（人）
7	10	12	2

出典：全学保有データを基に作成

資料5 - 1 - D 就職ガイダンス等の開催状況（平成19年度実績）

6月6日：第1回就職ガイダンス ：対象学生：修士1年生等	第1部：講演 学務部キャリア支援課長「変わる企業の人材採用 - これからの就活を考える - 」第2部：就職内定者による報告と全体討論
10月26日：第2回就職ガイダンス ：対象学生 修士1年生等	第1部：講演 株式会社リクルートGM 「本格的な就職活動期を迎えて」 第2部：質疑応答

出典：出典：熊本大学ホームページ内の「キャリアサポート」等から抜粋

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

文学研究科では、教育成果の評価検証に関して、修了生や就職先等の関係者に対するアンケート調査等、多様な取り組みを行っている（資料5 - 2 - A）。修了生による研究科教育の評価を調査する目的で、平成19年度に全学が実施したアンケート調査の結果によると、「本学の教育に関する評価」は、平均して半分以上の卒業生が十分に満足したと応えており、不満を持った者は非常に少ないことが分かる（資料5 - 2 - B）。また、文学研究科が平成19年度に実施した聞き取り調査からも、本研究科の教育に対する高い評価が読み取れる（資料5 - 2 - C）。さらに、平成19年度に、「修了生の能力に関する評価」を調査する目的で、修了生の就職先に対して実施した全学のアンケート調査の結果によれば、本研究科の修了生が高度な基礎的な能力と専門的能力を同時に有しているという点が評価されていることが分かる（資料5 - 2 - D）。平成20年度の研究科改組は、上に示した「これからの修了生に求められる能力」を重点的に強化することを意図したものである。

資料5 - 2 - A 関係者による「教育の成果の評価」に関する取組一覧

	取組	担当部署	特徴
全学	研究科修了者へのアンケート調査	学務部教務課	5年ごとに実施し、分析結果を全学の教育会議及び学部の教務委員会に報告している。
	就職先へのアンケート調査		
	OB・OGメッセージによる調査	キャリア支援課	OB・OGメッセージはホームページに蓄積されるとともに、適宜更新されている。
	熊本大学就職講座での面接調査		
	インターンシップ報告会での調査		
	企業等学内説明会での面接調査		
	キャリアデザインセミナーでの調査		
	熊大ワークデザイン講座での調査	総務部総務課	毎年、開学記念日に実施している。
	ホームカミングデイでの意見聴取		
	熊本大学フォーラムでの意見聴取		
環黄海学長フォーラムでの意見聴取	毎年1回開催。平成19年度は熊本で開催。		
研究科	研究科長と学生の代表による懇談会	研究科長、 学生支援委員会	毎年1回開催（資料4 - 2 - A参照）。
	修了生への意見聴取	自己評価委員会	自己評価委員会等が修了生・関係者に対して聞き取り調査を実施している。調査結果は、研究科委員会に報告され、教育の改善・向上に役立てられている。

出典：熊本大学ホームページ、文学部教授会資料、FD委員会資料などを基に作成

資料5 - 2 - B 「本学の教育に関する評価」の集計結果
(出典：全学保有データを基に作成)

回答者	熊本大学大学院修了生による本学の教育に関する評価			
	極めて満足、 または満足	満足とも、不満足と も言えない	不満足	極めて不満足
全体	52.1	36.7	4.3	1.7
89年3月修了生	39.5	39.1	8.7	0.0
94年3月修了生	58.7	34.8	0.0	2.2
99年3月修了生	46.5	41.8	4.7	4.7
04年3月修了生	63.7	30.9	3.6	0.0

資料5 - 2 - C 平成19年度に実施した聞き取り調査の概要

本研究科の教育に関する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・教員と学生の交流が密で、さまざまな発表会・研究会等に参加できた。それによって、学内外において、幅広い人間関係のネットワークを構築できた。 ・少人数での演習での発表や個別指導による修士論文作成が訓練になり有益であった。 ・他専攻の授業にも自由に参加できたので、視野を広げることができた。 ・学習意欲が喚起された。学ぶ意義を再確認できた。
本研究科に対する要望と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・実習やボランティア活動等の体験を通して、社会問題に対する意識を高めていく必要があるのではないかな。 ・博士後期課程と一体化した方が、互いの刺激になってよいのではないかな。 ・分野間の交流がもっとあってもよいのではないかな。 ・コミュニケーション能力を高めるような教育の充実を望みたい。 <p>-----</p> <p>以上の要望の大部分は、平成20年度から発足する新研究科の教育プログラムにおいて既に実現されている。就職活動の支援策等に関しては、関連委員会が対応することになっている。</p>

出典：文学研究科自己評価委員会資料を基に作成

資料5 - 2 - D 就職先に対するアンケート「卒業生の能力に関する評価」の集計結果

社会経験上、有益な知識・能力等	3つまで回答を可能として得られた回答率(%)		
	修了生の能力に 対する高い評価	これまでの修了生に不 足している能力	これからの修了生に求 められる能力
一般常識、教養・基礎学力	69.8	-	-
責任感・倫理観	4.7	-	-
積極性・目的意識・熱意・意欲	7.2	-	16.6
コミュニケーション力	4.2	4.2	17.5
高度な専門知識・技術	18	-	19.7
プレゼンテーション力	-	3	-
独創性・発想力・企画力・感性	5	3	17.2
指導力・マネジメント力・協調性	4.4	3.9	13.3
課題発見・解決力	3.6	-	-

出典：全学保有データを基に作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

文学研究科では、全学のキャリア支援課と緊密に連携しながら、学生支援委員会を中心に、就職ガイダンス等を頻繁に開き、学生の就職活動をサポートする取り組みを組織的に行っている。その結果として、研究科教育プログラムの特徴をいかした就職先の確保がみられ、就職率は平均して76%を超え、高い割合を保っている。

文学研究科では、修了生及び就職先等関係者に対するアンケート調査等による教育成果の評価検証に関して、全学と歩調を合わせて多様な取り組みを行っている。その結果から、修了生の高い満足が見て取れる。さらに文学研究科は、修了生及び就職先関係者に対する聞き取り調査等の結果を踏まえて、教育目的をより効果的に遂行するため、平成20年度に全面改組した。以上の取り組みや活動成果の状況は良好であり、関係者の期待を上回ると判断される。

質の向上度の判断

事例1「教員組織の再編と学科の新設」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

文学研究科は、他に先駆けて高度専門職業人の養成を第一の目標に掲げて、平成13年度に改組し、新たに人間科学専攻、地域科学専攻、歴史学専攻、言語文学専攻の4専攻を設置するとともに、現代社会が抱える実践的な課題に対応するために、学際的教育分野を研究科横断的に設定するなどして、時代の要請にこたえてきた(資料1-1-B)。その後さらに、社会的な要請にこたえるため、平成20年度に大学院社会文化科学研究科博士前期課程として、全面的改組を実施した(資料1-1-F)。平成20年度の改組に際しては、従来の社会人、留学生の受け入れ実績及び研究科横断的学際分野の教育実績を踏まえて、「専門職コース」を新たに設置した(資料1-1-G)。

従って、文学研究科における教育の実施体制は大きく改善され、質が向上している。

事例2「現代社会の要請にこたえるカリキュラムの整備」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

文学研究科は、平成13年度の改組に際して、入試制度を改革するとともに夜間開講制を導入するなど、現代社会の要請にこたえる取り組みを積極的に実施し、社会人や留学生を広く受け入れてきた(資料2-2-A)。それと同時に、特に社会人や留学生の指導を念頭に置いて、共通科目群を導入する一方で、複数指導体制の確立、チームペーパーの導入、シラバスの作成、特別研究・の必修化など、カリキュラムの整備にも努めてきた(資料2-1-D)。各専攻の科目編成は、人文社会科学諸分野の学問的体系性を確保すると同時に、学際的・現代的課題を考慮した内容となっており、文学研究科の目指す専門的職業人の養成に必要な、特色ある授業科目編成となっている(資料2-1-E)。

従って、文学研究科の教育内容は大きく改善され、質が向上している。

事例3「主体的学習を促す取組」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

文学研究科の学生便覧には、履修分野ごとに、教育の目的や目標、修了時の到達目標が明示されており(資料3-1-D)、院生が教育の目的や目標や評価基準を理解した上で自発的な学習が進められるように設定されている。さらに、個別の授業においてもシラバスが完備され、履修上の指導や事前事後学習の方法、評価方法等が詳細に示されることで、単位の実質化が進められている(資料3-1-C)。学習環境に関しては、学生研究室が整備され、情報機器類の整備も進んでいる(資料3-2-A)。履修指導に関しては、履修ガイダンス等が、必要な時期に、きめ細かく実施されており(資料3-2-B)、学生の指導体制も組織的に構築されている。文学研究科の学生には、主体的学習を促す取り組みと指導、またそのための環境が十分に整えられている。

従って、文学研究科の教育方法は大きく改善され、質が向上している。

事例4「学位授与の状況」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

文学研究科は、研究科長と学生代表による懇談会、自己評価委員会、教務委員会、学生支援委員会、国際交流委員会による意見聴取を実施するなど、授業改善へ向けた取り組みを組織的に行ってきた(資料4-2-A)。また、文学研究科では、上記懇談会等において提出された学生の意見の分析を行うとともに、学生が指摘する個々の問題点に対して、教員に改善策の提示を求めるなど、授業改善のための取り組みを継続して実施してきた。その結果として、院生は、文学研究科の教育目的にふさわしい学力を身につけて学位を取得している(資料4-1-A、D)。また、この4年間における留年者及び休学者、退学者数については、一定の低い値を維持している(資料4-1-B、C)。これらのことから、学生は適切に学力を身に付けていると判断される。

従って、文学研究科の学業の成果は大きく改善され、質が向上している。

事例5「卒業後の進路」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

文学研究科では、全学のキャリア支援組織と緊密に連携しながら、学生支援委員会を中心に、就職ガイダンス等を頻繁に開き、学生の就職活動をサポートする取り組みを組織的に行っている。その結果として、平成13年度の改組によって導入された教育プログラムの特徴(資料2-1-D)を生かした就職はうまくいっている(資料5-1-A、B)。こうした状況は、専門的な教育を生かした「高度な専門的職業人の養成」という文学研究科の掲げる目標に適っており、社会の期待に十分応えている。

従って、文学研究科における卒業後の進路の状況は大きく改善され、質が向上している。